



毎月 1 回 1 日 発行  
 発行 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0011 東京都中央区日本橋大伝馬町 3-11  
 (パインランド日本橋ビル 5F)

電話 03 (6661) 9730 FAX 03 (6661) 9733

発行責任者 水落雅彦 印刷所 (株)白 橋



完成した福島県いわき市夏井地区海岸堤防

目 次

『災害対策等緊急事業推進費』平成27年度要求地区募集について  
 ……国土交通省国土政策局広域地方政策課調整室… 2

第 3 回国連防災世界会議が開催される ……公益社団法人全国防災協会… 5

東日本大震災 4 周年防災シンポジウムの開催報告  
 ……公益社団法人全国防災協会… 7

会員だより 「福島県いわき地域の復旧・復興状況について」  
 ……福島県土木部河川整備課 猪狩 洋… 9

協会だより …… 13

防災課だより 人事異動 …… 18

# 『災害対策等緊急事業推進費』 平成27年度要求地区募集について

国土交通省国土政策局広域地方政策課調整室

## 1. はじめに

災害対策等緊急事業推進費は、自然災害により被災した地域における再度災害の防止対策を機動的に実施するための経費として平成17年度に創設されました。

これまで、制度創設から平成26年度までの10年間に於いて約1,145億円（国費）、685件の配分を行っています。

本推進費は年度途中であっても、迅速に対策を行うための予算を配分し、住民や利用者の安全・安心の確保を図る制度です。自然災害が発生し、緊急な対応が必要となった際に活用をご検討いただけるよう、制度の概要及び平成27年度要求地区募集のご案内や活用事例について紹介します。

## 2. 制度の概要

### (1) 制度のポイント

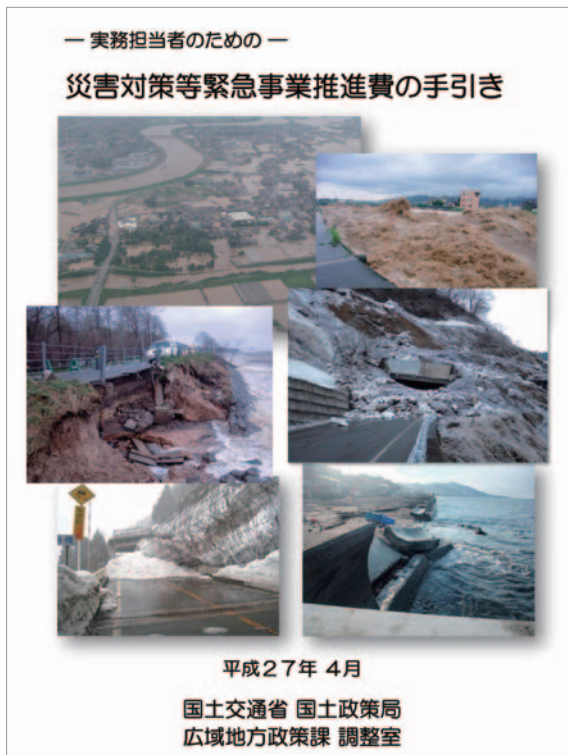
- ① 各省所管の幅広い分野の公共事業を対象に再度災害の防止対策等を実施
- ② 災害復旧事業による原形復旧に併せて、施設の防災機能の強化・向上を図ることが可能
- ③ 自然災害を受けた地域において、公共土木施設自体の被害が無い場合でも防災機能の強化・向上を図ることが可能
- ④ 他地域での被災を契機として、未被災地において、災害防止対策を実施することが可能
- ⑤ 年度途中に予算を緊急配分（年3回の配分を予定 ※平成27年度配分スケジュール案参照）
- ⑥ 国庫補助率及び地方財政措置は、本推進費を使用して行う各対象事業で定められた率や内容と同様。さらに、地域開発特例法等で、特別に負担率、補助率の嵩上げの措置が図られている場合についても同様。
- ⑦ 必要に応じて対策工事に係る用地費及補償費や測量設計費も対象
- ⑧ 年度内予算執行が基本であるが、やむを得ない理由による明許繰越も可能

### (2) 平成27年度予算及び配分スケジュール案

平成27年度予算：168.32億円（国費ベース）

平成27年度配分スケジュール案

区分	募集期間	配分予定時期
第1回	4月1日～5月8日	6月下旬
第2回	5月9日～7月下旬	9月中旬
第3回	8月上旬～10月上旬	11月中旬



## (3) 制度の要件

住民の安全・安心の確保に資する対策であり、かつ、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、地すべり、山崩れ、崖崩れその他の異常な自然現象により生じる災害で、次の要件のいずれかを満たすものが対象です。

## ① 降雨

- a 24時間雨量が80mm以上の降雨により発生した災害
- b 1時間雨量が20mm以上の降雨により発生した災害

## ② 強風

- ・最大風速が15m/秒以上の風により発生した災害

## ③ 豪雪、高潮、地震、津波、噴火、地すべり、山崩れ、崖崩れその他の異常な自然現象により発生した災害

- ・被害の程度が比較的軽微と認められない災害

## (4) 予算要求から配分までの流れ

本推進費の予算は、当初予算編成の段階では支出先の予算科目を定めない目未定経費として一括計上されます。

年度途中に発生した自然災害等を受けて、都道府県等の事業主体が「災害対策緊急事業計画書（様式3枚）」を作成し、当該事業の所管部局を通じて国土政策局に提出します。この事業計画に基づいて、財務省と協議を行い、配分決定の後に各事業の所管

省に対し予算の移替等により配分されます。配分後は各事業制度に準じて執行していただきます（図-1 予算配分のイメージ参照）。

## 3. 最近の活用事例

最近の活用事例について紹介します（平成26年度）。

事例①は、豪雨により河川水位が上昇し、河道から溢水したため、浸水被害が発生しました。河川改修については社会資本整備交付金により事業を進めていたところでしたが、今回の浸水被害を受けて、事業効果を早期発現するために、推進費を活用して事業を前倒し緊急に河道掘削工や護岸の整備対策を行いました。

事例②は、山崩れにより、落石と道路法面の法面崩壊が発生し、全面通行止めとなりました。今回の山崩れでは災害復旧事業の対象となる異常気象が発生していないことから、本推進費を活用して緊急に法枠工、アンカー工及び落石防護柵工による法面対策を行いました（図-2 活用事例参照）。

## 4. おわりに

平成23年に発生した東日本大震災以降、豪雨・豪雪・強風、台風の発生等、甚大な被害をもたらす自然災害の発生頻度が増加しています。もし災害が発生し、緊急な対策が必要となった場合は、各種方策に加えて本制度の活用も検討いただきたいと思います。

この制度に関するご質問・ご相談等については、

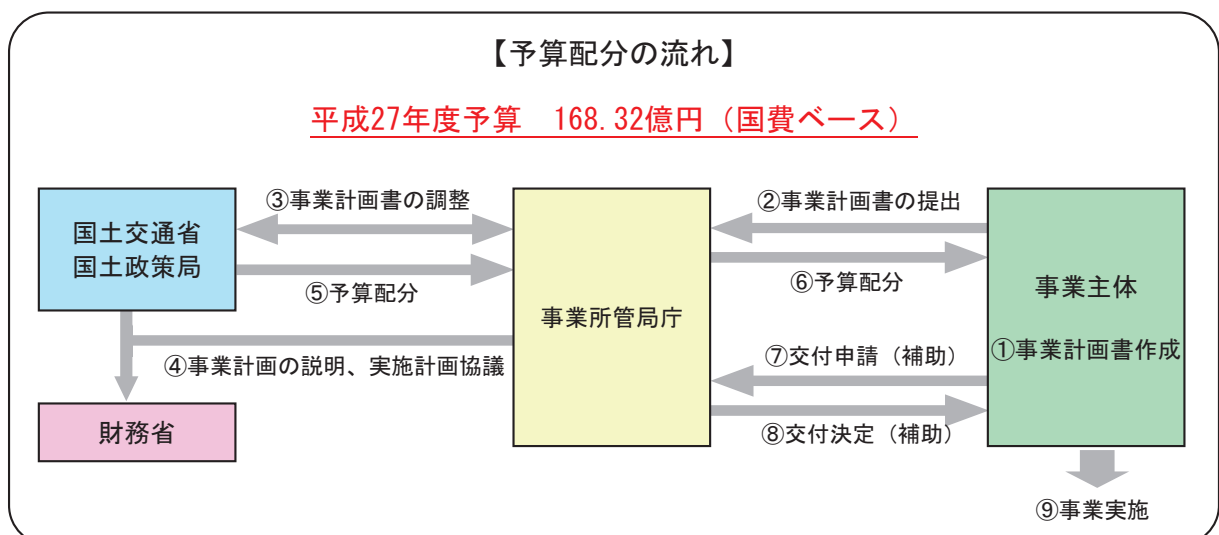


図-1 予算配分のイメージ



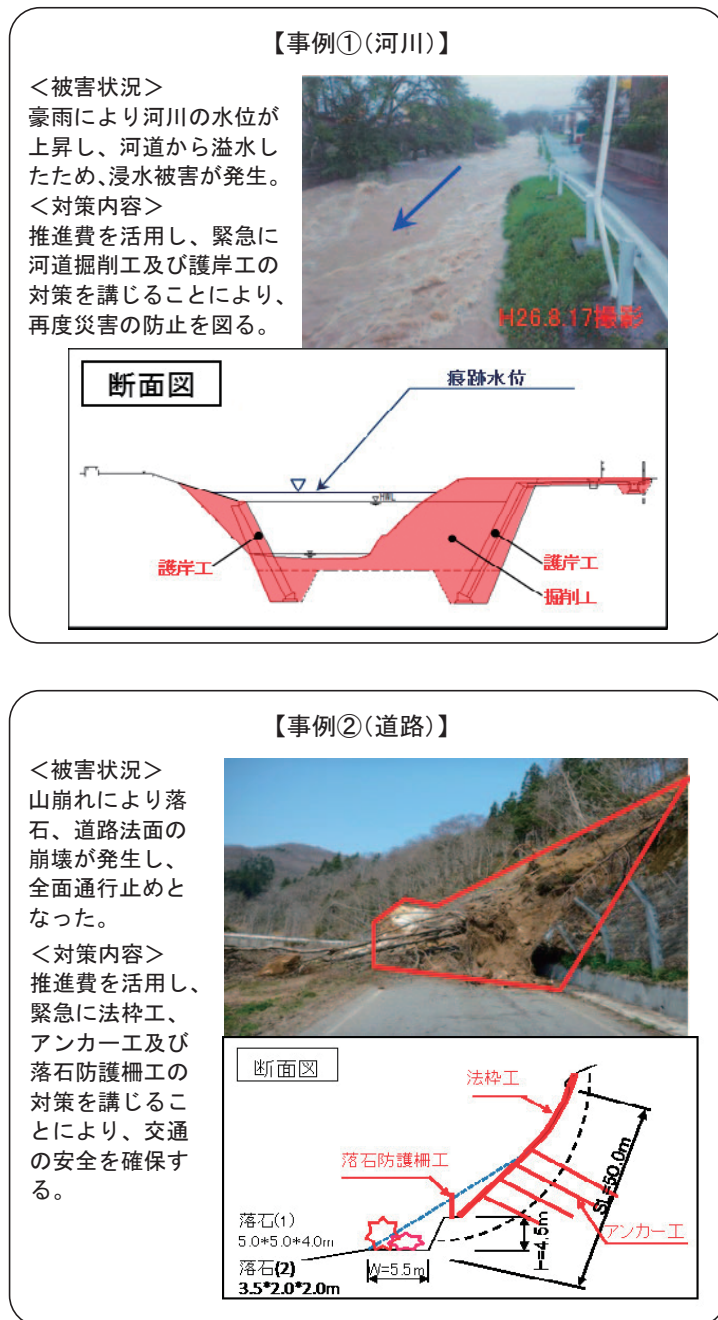


図-2 活用事例

下記窓口までお問い合わせください。

また、国土交通省ホームページにも、詳しい情報を掲載していますのでご覧ください。

(窓口)

国土交通省国土政策局広域地方政策課調整室

(直通) TEL 03-5253-8360

[http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudokeikaku\\_tk4\\_000002.html](http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudokeikaku_tk4_000002.html)

## 第 3 回国連防災世界会議が開催される

公益社団法人全国防災協会

第 3 回国連世界防災会議が、3 月 14 日から 18 日の間、仙台市を中心に開催された。

国連防災世界会議とは、国連が 1990 年代を国連防災の 10 年と定め、国際協調行動を通じ自然災害による被害の軽減を図ってきた。その中間である 1994 年には、横浜で第 1 回国連防災世界会議が開催され、2005 年の兵庫で開催された第 2 回国連防災世界会議では、世界の行動枠組み HFA（兵庫行動枠組）が策定され、世界規模で防災・減災に取り組んできた。

今回（2015 年）は、兵庫行動枠組み 10 年の節目に、地球環境の変化などによる自然災害の巨大化・激甚化等に対する新たな国連の行動枠組（目標）を策定するため開催されたものである。

会議概要を以下に示す。

### (1) 開会式

開会式（14 日）には、天皇皇后両陛下が御臨席になった。潘基文国連事務総長、安倍総理大臣、奥山

仙台市長等が開会の挨拶を行った。山谷内閣府防災担当大臣が会議の議長に選出された。

### (2) 総会セッション

高級高官会合（14 日）では安倍総理大臣が我が国を代表してステートメントを行った。災害に強靱な社会に向けて「より良い復興」、事前の防災投資、女性のリーダーシップや様々な主体の連携の必要性を訴えた。日本の貢献策として、2015～18 年の 4 年間で 40 億ドルの資金協力、4 万人の防災・復興人材育成を含む仙台イニシアティブを発表した。

### (3) ハイレベル・マルチステークホルダー・パートナーシップ対話

「女性のリーダーシップ発揮」、「リスクに対応した投資」、「包摂的な防災」の 3 つのセッションが開催された。「女性のリーダーシップ発揮」セッション（14 日）では、安倍総理大臣が基調講演を行い、



国連防災世界会議（本会議場）

東日本大震災の経験も踏まえ、防災における女性の役割の重要性を述べた。また、高市総務大臣が同セッションの共同議長を務めた。

#### (4) 閣僚級ラウンドテーブル

5つのセッションが開催され、「ポスト2015年防災枠組を支える国際協力」セッション(15日)では、岸田外務大臣が参加し、防災への事前投資、グローバル・パートナーシップ、人間の安全保障のアプローチが国際防災協力における鍵であると発信した。また、「災害からのより良い復興」(15日)セッションには太田国土交通大臣が参加し、日本がこれまで経験してきた阪神・淡路大震災、東日本大震災、水害等の教訓と、それを踏まえた防災復興の取組について説明した。

#### (5) パブリック・フォーラム

数多くのパブリック・フォーラム(350以上のシンポジウム・セミナー、200以上の展示、100以上のポスター展示)が開催され、竹下復興大臣が「総合フォーラム」に参加し、有村女性活躍担当大臣がパブリック・フォーラム「防災における女性のリーダーシップ」に参加した。

当該フォーラムにおける国土交通省が主催したシンポジウム等は以下の通りである。

- ①「東日本大震災を教訓とした大規模自然災害への対策のあり方」 国土交通省
- ②「国際砂防シンポジウム」 国土交通省砂防部
- ③「東日本大震災の経験と教訓を世界へ」 東北地方整備局
- ④「東日本大震災における復興祈念公園を考えるシンポジウム」 東北地方整備局

- ⑤「大規模洪水対策シンポジウム」～低平地都市水害への備え～ 水管理・国土保全局治水課

#### (6) 閉会式

最終日の18日には、兵庫行動枠組の後継となる新しい国際的な防災対策行動指針である「仙台防災枠組2015-2030」と、防災に対する各国の政治的コミットメントを示した「仙台宣言」が採択され発表された。

この会議には、187の国連加盟国が参加し、元首7カ国、首相5カ国(含日本)、副大統領級6カ国、副首相7カ国(以上国連発表)、閣僚級84カ国を含め、6,500人以上が参加し、関連事業を含めると国内外から延べ15万人以上が参加し、日本で開催された史上最大級の国際会議であった。

会議の成果は、期間中にバヌアツを大型サイクロンが襲うなど、世界的に防災への意識が高まる中、新しい行動指針では防災戦略に実効性を持たせるため、初めて世界レベルの減災目標が盛り込まれた。

目標は、①死者数の削減 ②被災者数の削減 ③経済被害の削減 ④重要インフラへの被害の削減 ⑤防災戦略を策定した国・自治体の増加 ⑥国際協力の強化 ⑦早期警戒へのアクセス強化の7項目で防災戦略を持つ国は2020年、持たない国は2030年までに目標を達成するよう求めた。

我が国は、安倍総理大臣が国際社会に対する日本の支援策「仙台防災協力イニシアティブ」を発表し、発展途上国へのインフラ整備など今後4年間で40億ドルを拠出するほか、防災の専門家4万人を育成すると表明した。また、災害の被害を可能な限り軽減するための投資に重点を置くべきだという世界的世論になりつつある「防災の主流化」も打ち出した。



国土交通省主催 「東日本大震災を教訓とした大規模自然災害へのあり方」シンポジウム



# 東日本大震災4周年防災シンポジウムの 開催報告

公益社団法人全国防災協会

平成27年3月25日、栃木県宇都宮市において、全国防災協会主催、栃木県及び栃木県防災士会、DCM推進協議会共催による東日本大震災4周年防災シンポジウムを開催した。その概要を報告する。

## (開催趣旨)

我が国は、阪神・淡路大震災、東日本大震災等の巨大災害を経験する一方、米国ではハリケーンカトリナ(2005)、比国では台風30号(2013)による高潮災害等、世界は天地動乱を思わせる巨大災害が発生してきている。

地球規模での豪雨や熱波が各地を襲う異常気象による大規模水害や、土砂災害の発生、あるいは地下のプレートやマントルの大循環など地球に具わるダイナミックな変動メカニズムなどが最新の研究から解明され、巨大地震や破局的火山噴火、さらには地球温暖化が原因と言われているスーパー台風の発生などが危惧されるなか、新たな災害ステージに対する防災・減災対策の必要性が高まってきている。

以上のような状況に鑑み、我が国において歴史上繰り返されてきた地震、火山、洪水、土砂災害等の巨大災害を回帰し、今後起こりうる巨大災害について危機管理の視点から討論するシンポジウムを本協会の公益事業として開催した。

## (開催内容)

開催名：東日本大震災4周年防災シンポジウム

テーマ：「巨大災害に備える」

開催日時：平成27年3月25日(水)

開催場所：栃木県総合文化センターサブホール

基調講演：「迫りくる巨大自然災害」

松尾 一郎

環境防災総合政策研究機構 副所長

同地域防災研究センター長

シンポジウム：

「巨大自然災害にどう備えるか？」

モデレーター：

松尾 一郎 環境防災総合政策研究機構  
副所長 (地域防災)

パネリスト：

青木 勲 北関東総合警備保障(株)代表  
取締役社長

一般社団法人栃木県経営者  
協会 会長 (企業防災)

太田 周 作新学院大学 学長  
(防災教育)

加藤 征史 栃木県危機管理監  
(防災行政)

中村 洋一 宇都宮大学名誉教授  
(地震・火山防災)

福嶋真理子 栃木放送アナウンサー、  
気象予報士、防災士  
(防災情報)

## (基調講演)

基調講演は、松尾一郎氏が、世界で毎年起きている地震の状況を地球映像により説明、2013年フィリピンのスーパー台風における高潮被害、あるいはハリケーンサンディーによる米国ニューヨーク市における被災状況などを例として、地球温暖化と風水害の激化、高潮脅威の増加、地震・噴火活動の活発化など我が国に迫りくる巨大自然災害について解説するとともに、それらのハザードに備える方策の一つとして、タイムラインによる事前対処の方法などを中心とした講演を行った。

## (パネルディスカッション)

パネル討論は、栃木県を中心に活躍している各界有識者にパネリストとして登場いただき「巨大災害

にどうそなえるか？」をテーマに行った。

討論の流れは、各パネリストのそれぞれの立場からの話題提供を行った後、発生災害の巨大化や高度・複雑化した経済社会での被害の多様化・広域化等に対し、「被害の最小化に向けて、どうすべきか？ 備えはどうあるべきか？」についてモデレーターの松尾一郎氏からの課題提起に続き、論点①命を守る論点②それぞれの役割、論点③経済被害の最小化のための備えについて各パネリストの議論の展開がなされた。

#### (結 果)

討論を通じた注目すべきキーワードを示せば次の通りである。

- ・ 気象予報等防災情報の空振りを責めるなかれ。
- ・ 日ごろの備え、明への備えが結果として我が国全

体の被害軽減につながる。

- ・ 最悪の事態に備える。
- ・ 訓練に勝るものなし。
- ・ 歴史と経験に学べ。
- ・ リーダーが覚悟を持って行動すべし。
- ・ 災害対応に行政・民間の壁はなく、老若男女すべての人たちが立ち向かう古来から行われてきた水防の精神で。
- ・ 防災関連企業ビジネスの発展と成長を促すべし。
- ・ 防災関連企業の評価のあり方を見直すべし。(例：ISO、入札契約制度)
- ・ 企業による地域防災社会貢献の在り方を考える。
- ・ 防災教育、特に大学教育の在り方を考える。
- ・ 顔の見える関係の醸成を促すべし。
- ・ 災害の発生は、「時なし、場所なし、予告なし」でおきる。



東日本大震災防災シンポジウム写真



会員だより

# 「福島県いわき地域の 復旧・復興状況について」



福島県土木部河川整備課 主任主査  
猪狩 洋

(平成27年3月までいわき建設事務所に在籍)

## 1. はじめに

平成23年3月11日に発生した未曾有の大地震と津波、そして原子力発電所事故という複合的な災害により、多くの犠牲者と避難者を出した東日本大震災から丸4年が経過しました。

ここに、謹んで東日本大震災で犠牲になられた方々へお悔やみ申し上げますとともに、地震発生以降、職員の派遣や物資提供など、全国から多大なるご支援をいただいておりますことに、深く感謝申し上げます。

今回の津波により、福島県沿岸は甚大な被害を受け、海岸堤防はそのほとんどが壊滅的に被災し、現在、鋭意復旧・復興に全力で取り組んでいるところです。

今回は、その復旧・復興状況について紹介します。



県総面積：13,782.76km<sup>2</sup> 県総人口：1,933,753人  
平成27年2月1日現在（県面積、人口）  
いわき市面積：1,231.35km<sup>2</sup> いわき市人口：325,709人  
平成27年3月1日現在（市面積、人口）

図-1 いわき市位置図

## 2. いわき地域の概要

いわき地域は、いわき市1市からなり、福島県の東南部に位置し、東北地方と首都圏の接点にあり、いわき七浜と呼ばれる約67kmの海岸線で太平洋に面し、北は双葉郡、西は阿武隈高地を隔てて田村市、田村郡、石川郡、東白川郡と接しています。その面積約1,231km<sup>2</sup>（県の約9%）、人口約33万人（県の約17%）であり、当地域全体が比較的温暖な気候を有しています。

いわき市は、環境水族館アクアマリンふくしまや塩屋崎灯台、豊かな自然を有する夏井川渓谷などの多くの観光地に恵まれ、たくさんの観光客が訪れています。

また、平成27年3月には常磐自動車道が全線開通となり、観光はもとより、震災復興の面からもその効果が期待されているところです。



アクアマリンふくしま



塩屋崎灯台



夏井川渓谷



勿来関跡

## 会員だより

### 3. 災害復旧の進捗状況

東日本大震災によって、いわき地域は、河川・砂防、道路・橋梁、下水道・公園、公営住宅等、福島県が管理するほとんどの公共土木施設で甚大な被害を受けました。

災害復旧工事の進捗は、いわき地方を含む沿岸部の浜通り地方で、これまで87%に着工し、57%を完了しています（平成27年2月現在）。

また、津波によって被災した海岸施設については83%に着工するなど、県民の安全安心な生活を少しでも早く取り戻すため、着実に復旧・復興を進めています。

### 4. 他県からの応援職員

復旧・復興工事の推進においては、マンパワー不足、入札不調、用地確保などの課題が山積しております。

福島県土木部においては、過去最大規模となった平成26年度の予算を適切に執行するため、他県等から多くの応援職員の方々の支援を受けております。

当事務所でも1都1府12県1公社から総勢26名の応援職員にきて頂いており、当県職員と応援職員が一丸となって、公共土木施設の早期復旧などに努めています。

応援職員の皆様には地震発生直後から災害査定に係る業務等を中心に支援を頂きました。

地震から間もないこともあり、住生活環境も十分整わない中で様々なご苦労があったかと思いますが、慣れない土地での被災箇所の測量業務や災

害査定に使用する説明資料づくり等に奮闘して頂きました。

また、災害査定業務に引き続き、災害復旧事業やその後の工事発注、施工現場の管理にも従事されており、加えて、技術的な業務の他にも、他官庁との協議や用地調整、近隣住民に対する説明会などでも、手腕を発揮頂いております。

土地勘もなく、また業務環境が異なるなど、多くのご苦労があることと思いますが、応援職員の皆様の業務に取り組む姿勢には、我々も見習うべき部分が多々あると感じています。

平成26年度4月の時点で、いわき管内の防潮堤等の復旧は、工事契約はしたもののまだ準備工の段階でした。

4月に着任された応援職員の方々は、着任当初から現場の様々な問題点を施工業者とともに乗り越えて頂き、ほぼ1年が経過した平成27年3月末時点では、いわき管内の沿岸部のほぼ全域で建設機械が躍動的に動いている状況になっています。

とはいえ、大震災からの復旧・復興の道のりはまだまだ残っています。



写真－1 いわき市久之浜地区の復旧・復興状況  
(平成27年2月撮影)



写真－2 福岡県からの応援職員 力武さん



写真－3 高知県からの応援職員 清岡さん



## 会員だより



写真-4 栃木県からの応援職員 松本さん

業務量も膨大で、とても当県職員のみで乗り越えられるものではありません。

今後も応援職員の皆様のお力を頂きながら、一日も早く復旧・復興を成し遂げたいと考えております。

### 5. 夏井地区海岸堤防の紹介

いわき市の夏井地区海岸堤防は、日本で初めて、震災コンクリートガレキを活用し、ダムで開発された CSG 技術を海岸堤防へ応用して建設されました。

CSG (Cemented Sand and Gravel) とは、構造物建設サイト近傍で容易に入手できる岩石質材料に、セメント、水を添加し、簡易な練り混ぜにより製造される材料であり、台形 CSG ダムの堤体材料として開発された技術です。

被災した海岸堤防は、災害復旧事業で復旧しておりますが、夏井地区海岸は無堤区間であったため、社会資本整備交付金事業にて堤防を新設しました。

堤防の延長は920m、天端標高 (TP) は7.2m、堤体積 6 万  $\text{m}^3$ 、うち 4 万  $\text{m}^3$  をいわき市で発生した震災コンクリートガレキにセメント・水を加えた CSG を用いて構築しました。

コンクリートガレキについては、ガレキ処理の主体であるいわき市に現場まで運搬して頂くことと、廃棄物処理法の困難な法手続を解決し、材料費を大きくコスト削減することができました。

また、本工法の大きな特徴である汎用機械による急速施工によって、打設開始から7カ月で堤防が完成し、土堤の表面をブロック等で覆う従来方式の海岸堤防に比べ、堤防本体完成まで約4カ月の工期短縮が可能となりました。

この成果が認められ夏井地区海岸堤防事業は、当県初となる土木学会技術賞 (II グループ) を受賞いたしました。

土木学会賞技術賞 (II グループ) とは、土木技術の発展に顕著な貢献をなし、社会の発展に寄与したと認められる画期的なプロジェクトに贈られるものです。

震災コンクリートガレキを活用し、日本で初めてダム技術である CSG を海岸堤防に適用した「先

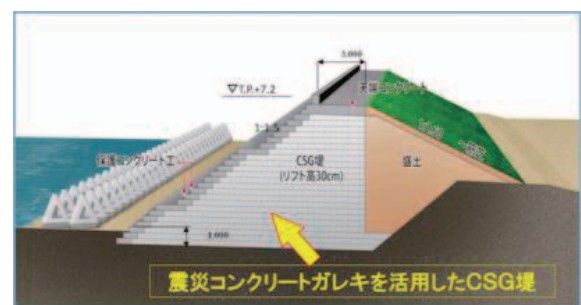


図-2 夏井地区海岸堤防 標準断面図



図-3 夏井地区海岸堤防 全体概要図



## 会員だより



写真-5 土木学会技術賞の表彰状と楯

進性」、景観や環境に配慮しながら工期短縮とコスト縮減を図った「合理性」、汎用機械による施工や技術資料の作成など他の事業への展開を可能にした「発展性」に富んだ事業であると評価され、技術賞に値するものとして認められました。

平成26年6月13日に土木学会賞表彰式が開催され、表彰を受けました。

夏井地区海岸の堤防工事は、平成25年10月に完



写真-6 完成した夏井地区海岸堤防



写真-7 高校生の現場見学状況

成しました。堤防完成後は、多くの方々に見学頂いており、工事中からの見学者を含めると、これまで約500人の方々に見学頂きました。堤防完成後は、高校生の授業などで見学頂くことが多くなっています。

これからも、福島復興のシンボルとなるよう積極的にPRしていきたいと思えます。

### 6. 結 び に

福島県土木部といたしましては、「一日でも早く県土の復旧・復興を成し遂げる」という復興ポリシーと「使命」、「挑戦」、「責任」、「誇り」という復興理念をもとに、職員一丸となって取り組んでおります。

引き続き、「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」の実現に向け、全力で取り組んでまいりたいと考えておりますので、引き続きご支援をよろしくお願いいたします。

最後に、当県で発生した災害に関し、災害査定や事業を進めるうえで、ご指導、ご協力いただきました国土交通省や財務省の方々、また、支援を頂いております応援職員の方々に対し、この場をお借りしてお礼を申し上げます。



写真-8 応援職員の方々と福島復興を誓う



協会だより

## 平成26年度 第3回通常理事会開催

平成26年度第3回通常理事会が、平成27年2月27日(金)12時30分から、千代田区平河町の砂防会館本館3階「筑後」で開催されました。

### 1. 出席者

陣内 会長	脇 副会長	加藤 副会長
小池 副会長	虫明 理事	藤芳 理事
品川 理事	奥野 理事	秋本 理事
菅原 理事	日裏 理事	西村 理事

### 2. 来 賓

国土交通省水管理・国土保全局  
 防災課長 石橋 良啓 様

### 3. 審議事項

平成27年度事業計画について  
 平成27年度予算について

陣内会長の開会挨拶の後、脇副会長（参議院議員）の挨拶があり、国土交通省水管理・国土保全局 石橋防災課長の来賓挨拶をいただき、議事録署名人選任、議案の説明・審議が行われ、いずれの議案も原案どおり議決されました。



陣内 会長 挨拶



脇 副会長(参議院議員) 挨拶



理事の皆様



石橋 防災課長 挨拶



理事の皆様

協会だより

## 平成26年度 顧問会議開催

平成26年度顧問会議が、平成27年2月27日(金)10時30分から、千代田区平河町の砂防会館本館3階「筑後」で開催されました。

### 1. 出席者

陣内 会長 加藤 副会長  
中村 顧問 平尾 顧問 松本 顧問  
細見 顧問 安田 顧問 縣 顧問  
上総 顧問



顧問の皆様

### 2. 議 題

平成27年度事業計画について  
平成27年度予算について  
個人正会員への入会及び賛助会員への入会について



顧問会議 (加藤 副会長、陣内 会長)



顧問の皆様

お知らせ

## 平成27年度災害復旧実務講習会日程決まりました

1. 日 時 平成27年5月13日(水)～14日(木)
2. 場 所 東京都千代田区平河町  
砂防会館 別館 (シェンバッハ・サボー)



協会だより

## 平成26年度四国ブロック災害復旧技術専門家派遣制度説明会開催

平成26年度四国ブロック災害復旧技術専門家派遣制度説明会が開催されました。

日 時：平成27年3月4日(水) 15:00～17:15

場 所：サンポート合同庁舎13階1304会議室

出席者：本省防災課安部災害分析官

四国地方整備局企画部近藤技術調整管理官  
他3名

徳島県砂防防災課藤本課長補佐他1名

香川県河川砂防課宮内技術主任

愛媛県河川課石丸主幹

高知県防災砂防課北村主幹他1名

災害復旧技術専門家派遣制度運営委員会富田委員長、他委員12名

協会だより

## 平成27年度 災害復旧実務講習会開催要領

- 開催日 平成27年5月13日(水)～14日(木)の2日間
- 会 場 砂防会館別館1階  
(シェーンバツハ・サポー)  
東京都千代田区平河町2-7-4  
TEL:03(3261)8386
- 講義内容 別紙日程表(案)のとおり
- 受講者数 500名程度(定員に達し次第締め切らせて頂きます。)
- 受講費 ◎会 員  
11,500円(受講費3,250円、テキスト代8,250円)  
◎非会員  
12,100円(受講費3,420円、テキスト代8,680円)



## 平成27年度 災害復旧実務講習会日程（案）

平成27年3月19日 現在  
於：東京都千代田区 砂防会館（シェーンバッハ・サポー）

月 日	時 間	講 義 題 名	講 師 名
(第1日目) 5月13日(水)	12:00~13:00	受 付	
	13:00~13:05	主催者挨拶	(公社)全国防災協会 副会長 加藤 昭
	13:05~13:20	来賓挨拶	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課長 石橋 良啓
	13:20~13:50	最近の自然災害と防災・減災の取り組みについて	国土交通省 水管理・国土保全局 防災調整官 宮武 晃司
	13:50~14:50	災害事務の流れについて ① 災害復旧制度の概要と災害復旧事業の予算(1)	国土交通省 水管理・国土保全局 専門調査官 阿部 洋一
	14:50~14:55	休 憩	
	14:55~15:55	災害事務の流れについて ② 災害復旧制度の概要と災害復旧事業の予算(2)	
	15:55~16:00	休 憩	
	16:00~16:30	災害事務の流れについて ③ 災害復旧事業費の精算と成功認定	
(第2日目) 5月14日(木)	9:30~10:00	受 付	
	10:00~12:30	① 災害復旧事業の実務について ② 災害復旧の設計実務について ③ 改良復旧の技術上の実務について  ④ 災害対策等緊急事業推進費の活用について	国土交通省 水管理・国土保全局 災害査定官 向井 正大 基準係長 細川 晋 改良技術係長 亀岡 知志 国土交通省 国土政策局 広域地方政策課 調整室 専門調査官
	12:30~13:30	昼 食・休 憩	
	13:30~14:30	災害採択の基本原則について	国土交通省 水管理・国土保全局 総括災害査定官 畠山 慎一
	14:30~15:15	平成26年発生 災害復旧事業の紹介 「(一)静岡焼津線 災害関連事業」について	静岡県島田土木事務所 工事第2課 主査 宇佐美 嘉則
	15:15~15:30	休 憩	
	15:30~17:00	① 災害査定 of 留意点について ② 平成26年発生災害採択事例について	国土交通省 水管理・国土保全局 災害査定官 長尾 俊彦
		閉 講	

(注) 講義内容及び講師については、3月19日現在の（案）であり、変更される場合もあり得ますので、念のため申し添えます。

申込先 公益社団法人 全国防災協会 宛

FAX 03-6661-9733

## 平成27年度 災害復旧実務講習会 参加申込書

番 号	区 分

都道府県・企業・団体名	
所属・職名	
〒	
住所	
お取りまとめ担当者様氏名	
TEL	FAX

整 理 番 号	勤 務 先 及 び 住 所	職 名	氏 名
	〒		
	〒		
	〒		
	〒		
	〒		
	〒		

注 太線内のみご記入して下さい。

(公社) 全国防災協会 連絡先

TEL 03-6661-9730



## 防災課だより

## 人 事 異 動

〔水管理・国土保全局関係人事発令〕

△平成27年3月31日

氏 名	新 所 属	備 考
小山内信智	退職	大臣官房付（辞職（（独）土木研究所つくば中央研究所土砂管理研究グループ長））
筒井 元章	退職	水資源部水資源計画課長補佐
吉田 一光	退職	河川計画課付
横山 晴生	辞職（（独）都市再生機構都市再生部都市施設整備室長）	大臣官房付（復職（（一財）国土技術研究センター河川政策グループ総括））
山口 嘉一	辞職（国立研究開発法人土木研究所地質監）	大臣官房付（復職（（一財）ダム技術センター首席研究員））
南山 瑞彦	辞職（国立研究開発法人土木研究所つくば中央研究所材料資源研究グループ上席研究員）	大臣官房付（辞職（岡山市下水道局長））
宮原 慎	辞職（広島市都市整備局長）	大臣官房付（辞職（日本下水道事業団九州総合事務所次長））
徳元 真一	辞職（京都府建設交通部理事）	大臣官房付（官民交流（JR東日本建設工事部次長））
三宮 武	辞職（日本下水道事業団本社技術戦略部次長）	大臣官房付（復職（（公財）日本下水道新技術機構研究第一部長））
津森ジュン	辞職（浜松市上下水道部参与）	大臣官房付（辞職（（独）土木研究所つくば中央研究所材料資源研究グループ上席研究員））
秋山 一弥	辞職（国立大学法人筑波大学生命環境系准教授）	大臣官房付（辞職（（独）土木研究所つくば中央研究所土砂管理研究グループ上席研究員））
吉柳 岳志	辞職（富山県土木部参事）	大臣官房付（内閣府沖縄総合事務局開発建設部技術管理官）
田村 毅	辞職（鹿児島県土木部参事兼砂防課長）	大臣官房付（復職（（一財）砂防・地すべり技術センター砂防技術研究所調査役））
水野 秀明	辞職（国立研究開発法人土木研究所つくば中央研究所土砂管理研究グループ上席研究員）	大臣官房付（辞職（国立大学法人筑波大学生命環境系准教授））
三戸 雅文	辞職（岐阜県土木整備部次長兼県土木整備部河川課長）	大臣官房付（復職（（一財）国土技術研究センター河川政策研究グループ研究主幹））
藤平 大	辞職（国立研究開発法人土木研究所つくば中央研究所土砂管理研究グループ総括主任研究員）	大臣官房付（辞職（高知県土木部防災砂防課長））
塙 卓	辞職（東京海上日動火災保険株式会社）	総務課調査係長
山内 俊二	辞職（（独）水資源機構経営企画本部技術管理室契約企画課）	水政課長補佐
窪田 佳史	辞職（高知県）	防災課災害査定官
福田 達樹	辞職（静岡県）	防災課改良計画係長
西川真紀子	辞職（国立研究開発法人土木研究所総務部職員課長）	水資源部水資源政策課総務係長（併）内閣官房副長官補付（併）内閣官房水循環政策本部事務局員
松木 浩志	辞職（（独）水資源機構筑後川局大山ダム管理室（併）企画調整課）	水資源部水資源政策課危機管理係長
仁子 幸子	辞職（（独）水資源機構総合技術センターダムグループ）	水資源部水資源政策課水源地域振興室企画係長（併）水資源計画課総合水資源管理戦略室調査係長
森合 正人	辞職（（独）水資源機構本社ダム事業本部ダム事業部設計事業課長補佐）	水資源部水資源計画課専門調査官
堂園 洋昭	辞職（岡山市下水道局総括審議監）	下水道部下水道事業課長補佐（併）大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室（併）内閣府沖縄振興局参事官（振興第一担当）付（併）内閣府地方創生推進室参事官補佐（併）復興庁
末益 大嗣	辞職（宮崎市都市整備部長）	下水道部下水道事業課計画調整係長（併）大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室
石渡 里子	治水課総務係（再任用（任期更新））	治水課総務係（再任用）

△平成27年4月1日

【転出】

野田 徹	退職	大臣官房付（北陸地方整備局長（併）建設業法令遵守推進本部長）
藤澤 寛	退職	大臣官房付（辞職（（独）土木研究所理事））
中安 正晃	退職	大臣官房付（辞職（岡崎市副市長））
高島英二郎	退職	大臣官房付（国土技術政策総合研究所下水道研究部長）
花岡 正明	退職	大臣官房付（復職（（一財）砂防フロンティア整備推進機構研究第一部長））

尾崎 正明	退職	大臣官房付 (国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道機能復旧研究官)
脇坂 安彦	退職	大臣官房付 (辞職 ((独) 土木研究所地質監))
山浦今朝夫	退職	大臣官房付 (北陸地方整備局用地部長)
藤山 秀章	北陸地方整備局長 (併) 建設業法令遵守推進本部長	水資源部長 (併) 内閣官房副長官補付 (併) 内閣官房水循環政策本部事務局長
梅田 和男	近畿地方整備局淀川河川事務所長	治水課堤防構造分析官
古賀 俊行	休職 ((一財) 国土技術研究センター河川政策グループ総括)	大臣官房付 (九州地方整備局河川部長)
小平 卓	九州地方整備局企画部長	大臣官房付 (併) 環境省放射性物質汚染対処統括官付参事官 (併) 復興庁統括官付参事官 (併) 福島復興局付 (併) 福島中間貯蔵推進統括室員
関沢 元治	休職 ((一財) 日本建設情報総合センター CALS/EC 部長)	大臣官房付 (辞職 (岡山県土木部長))
溝口 宏樹	原子力規制庁長官官房付 (併) 内閣府政策統括官 (原子力防災担当) 付地域防災推進官 (併) 内閣官房副長官補付 (併) 原子力防災会議事務局員	大臣官房付 (辞職 (愛媛県土木部管理局技術監))
今村 能之	休職 (国立大学法人山口大学先端科学イノベーション推進センター教授)	大臣官房付 (辞職 ((独) 土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター水災害研究グループ上席研究員))
板屋 英治	休職 ((一財) 河川情報センター情報開発部長)	大臣官房付 (辞職 (京都府建設交通部長))
吉田 大	官民交流 (JR 東日本建設工事事次長)	大臣官房付 (中国地方整備局企画部企画調整官)
箱石 憲昭	休職 ((一財) ダム技術センター首席研究員)	大臣官房付 (辞職 ((独) 土木研究所つくば中央研究所水工研究グループ上席研究員))
新井田 浩	辞職 ((独) 水資源機構ダム事業本部ダム事業部担当課長)	大臣官房付 (辞職 (埼玉県土木整備部参事 (兼) 河川砂防課長 (兼) 危機管理防災部副参事))
池田 鉄哉	国土交通大学校建設部事業高度化推進研修官	大臣官房付 (復職 ((一社) 国際建設技術協会国際建設技術研究所研究第一部主任研究員))
津森 貴行	休職 ((一財) 国土技術研究センター河川政策研究グループ研究主幹)	大臣官房付 (辞職 (三次市副市長))
永田 雅一	休職 ((一財) 砂防フロンティア整備推進機構研究第一部長)	大臣官房付 (辞職 (奈良県土木マネジメント部砂防課深層崩壊対策室長))
岡田 智幸	休職 ((一財) リバーフロント研究所首席研究員)	大臣官房付 (九州地方整備局武雄河川事務所長)
野仲 典理	東北地方整備局河川部河川調査官	大臣官房付 (復職 ((一財) リバーフロント研究所首席研究員))
植田 佳奈	内閣府沖縄振興局参事官 (振興第一担当) 付振興第一担当主査	総務課付 (中部地方整備局河川部水政課予算係長)
阿部 洋一	国土交通大学校計画管理部管理科長	総務課専門調査官 (併) 防災課
森 俊介	中部地方整備局河川部水政課予算係長	総務課管理係
和田 進吾	土地・建設産業局不動産課経営指導係長	総務課予算第一係 (次席)
関口 豊	関東地方整備局総務部人事課管理係長	水政課指導監督係長
入江 康則	都市局市街地整備課市街地整備制度調整室訟務係長	水政課審査係長
山田 拓徳	農林水産省農村振興局農村政策部農村計画課総務班法令係長	水政課法規第一係長
高橋 忠臣	環境省水・大気環境局土壌環境課地下水・地盤環境室長補佐 (併) 環境調査研修所教官	河川計画課付 (関東地方整備局企画部防災課長)
原野 崇	国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室主任研究官	河川計画課付 (復職 ((公財) 河川財団河川総合研究所研究第二部長))
古本 一司	国土技術政策総合研究所防災・メンテナンス基盤研究センター建設システム課長	河川計画課付
関 健太郎	中部地方整備局豊橋河川事務所長	河川計画課付 (復職 (高知工科大学システム工学群准教授))
峰 隆典	気象庁総務部企画課調査官	河川計画課付 (北海道開発局建設部河川計画課流域治水専門官)
池上 清子	環境省水・大気環境局水環境課下水道係長	河川計画課付 (関東地方整備局企画部情報通信技術課専門員)
鈴木 高	中部地方整備局木曾川上流河川事務所調査課長	河川計画課付 (復職 (国立大学法人東京大学大学院工学系研究科技術経営戦略学専攻学術支援専門職員))
前田 裕太	休職 (国立大学法人東京大学大学院工学系研究科技術経営戦略学専攻学術支援専門職員)	河川計画課付 (河川計画課施策評価係長)
白倉 正浩	大臣官房人事課企画専門官 (併) 秘書室	河川計画課長補佐
多田 直人	内閣府政策統括官 (防災担当) 付参事官 (調査・企画担当) 付参事官補佐 (風水害対策担当) (併) 平成23年 (2011年) 東北太平洋沖地震緊急災害対策本部被災者生活支援チーム事務局員	河川計画課長補佐
富澤 洋介	総合政策局海外プロジェクト推進課課長補佐 (併) 国際統括室	河川計画課河川情報企画室課長補佐
吉井 拓也	関東地方整備局荒川上流河川事務所計画課長	河川計画課河川企画係長

鈴木 淳史	国土技術政策総合研究所河川研究部河川研究室研究官	河川計画課河川計画調整室計画調整係長
千野 貴彦	中国地方整備局岡山河川事務所調査設計課長	河川計画課国際室国際調査係長
高橋 賢吉	土地・建設産業局地価調査課鑑定評価指導室不動産鑑定士係長	河川計画課地球温暖化分析係
千葉 拓	関東地方整備局利根川ダム統合管理事務所管理課管理係長	関東地方整備局河川部河川計画課(併)河川計画課河川計画調整室<部外併任>
杉山 和也	中部地方整備局天竜川上流河川事務所砂防調査課調査係長	中部地方整備局河川部河川計画課(併)河川計画課<部外併任>
俵木 隆	国土技術政策総合研究所総務部調査官	河川環境課企画専門官
堤 達也	北陸地方整備局千曲川河川事務所長	河川環境課水防企画室企画専門官(併)河川計画課河川情報企画室
三宅 洋	北海道開発局室蘭開発建設部沙流川ダム建設事務所長	河川環境課流水管理室課長補佐
鎌田 卓	四国地方整備局香川河川国道事務所工務第一課長	河川環境課河川保全企画室戦略的維持管理係長
大嶋 恭子	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課調査係長	河川環境課河川保全企画室水環境管理係長
吾郷 和史	中国地方整備局出雲河川事務所計画課河川分析評価係長	河川環境課河川保全企画室
明戸 邦浩	国土政策局総務課企画専門官	治水課企画専門官
牛腸 宏	関東地方整備局渡良瀬川河川事務所長	治水課長補佐
岡本 弘基	農林水産省農村振興局農村政策部中山間地域振興課中山間整備推進室課長補佐	治水課長補佐
根本 深	内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)付参事官補佐	治水課事業監理室課長補佐
中崎 薫	関東地方整備局京浜河川事務所管理課長	治水課技術開発係長
内田 剛二	関東地方整備局荒川下流河川事務所沿川再開発課長	治水課河川技術係長
中島 聡	関東地方整備局東京外かく環状国道事務所用地調整課専門官	治水課補償係長
市川 祥夫	北陸地方整備局河川部水政課長	治水課総務係長
浅見 和人	北陸地方整備局阿賀野川河川事務所調査課長	治水課維持修繕係長
浅井 慎一	中部地方整備局庄内川河川事務所工務課長	治水課流域水害対策係長
奥中 智行	東北地方整備局福島河川国道事務所調査第一課長	治水課企画調整係長
北川 誠純	四国地方整備局高知河川国道事務所調査課長	治水課事業監理室事業第二係長
岡野 愛子	大臣官房人事課(併)治水課	治水課指導監督係
山川 千明	総合政策局海外プロジェクト推進課調整係(併)国際統括室(併)国際政策課	治水課経理係
松葉あずさ	総合政策局参事官付社会資本整備調整係	治水課予算第二係
石黒 陽平	中部地方整備局庄内川河川事務所管理課管理係長	中部地方整備局河川部河川計画課(併)治水課<部外併任>
千原 壱	中国地方整備局山口河川国道事務所工務課河川工務係長(併)河川管理課	中国地方整備局河川部河川計画課(併)治水課<部外併任>
向井 正大	関東地方整備局利根川ダム統合管理事務所長	防災課災害査定官
本田 保恵	東北地方整備局高瀬川河川事務所長	防災課災害査定官
上原 重賢	内閣府沖繩総合事務局南部国道事務所長	防災課災害査定官
澤頭 芳博	中部地方整備局三峰川総合開発工事事務所長	防災課災害対策室課長補佐
佐藤 克彦	東北地方整備局仙台河川国道事務所調査第一課長	防災課審査係長
細川 晋	近畿地方整備局大和川河川事務所建設専門官	防災課基準係長
河原 豪	大臣官房人事課主査	防災課法規係長
石川 智也	国土地理院企画部防災推進室防災管理係長	防災課災害第二係長
吉田 成人	関東地方整備局相模川水系広域ダム管理事務所長	水資源部水資源政策課企画専門官(併)地下水対策室(併)内閣官房副長官補付(併)内閣官房水循環政策本部事務局員
茂田 剛	農林水産省農村振興局農村政策部都市農村交流課長補佐	水資源部水資源政策課専門調査官(併)地下水対策室
土屋 秋男	関東地方整備局江戸川河川事務所計画課長	水資源部水資源政策課主査(併)地下水対策室
落合祥治郎	国土政策局総合計画課企画係長	水資源部水資源政策課主査
金澤 寿男	土地・建設産業局地籍整備課主査	水資源部水資源政策課主査
芳賀 義博	北海道開発局釧路開発建設部次長	水資源部水資源計画課企画専門官
小林 義長	農林水産省中国四国農政局整備部設計課事業調整係長	水資源部水資源計画課計画係長
末久 正樹	環境省水・大気環境局水環境課長補佐	下水道部下水道企画課付(国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究室研究官)
中川 秀治	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課主査	下水道部下水道企画課付(辞職(日本下水道事業団近畿・中国総合事務所広島事務所))
染谷 秀徳	北陸地方整備局建政部都市・住宅整備課長補佐	下水道部下水道企画課総務係長



秋葉 壮礼	北海道開発局札幌開発建設部公物管理企画課管理専門官	下水道部下水道企画課指導係長
宇梶 貴丈	都市局都市安全課総務係長	下水道部下水道事業課予算係長
熊澤 至朗	内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(災害緊急事態対処担当)付参事官補佐(併)内閣官房副長官補付東日本大震災対応総括室	砂防部砂防計画課付(辞職(下関市都市整備部長))
吉村 元吾	近畿地方整備局紀伊山地砂防事務所長	砂防部砂防計画課企画専門官
林 孝標	四国地方整備局四国山地砂防事務所長	砂防部砂防計画課長補佐
今森 直紀	近畿地方整備局紀伊山地砂防事務所工務課長(併)大規模土砂災害対策技術センター	砂防部砂防計画課企画係長
菅原 寛明	大臣官房技術調査課研究企画係長	砂防部砂防計画課深層崩壊対策係長
西谷 諒	気象庁地震火山部地震津波監視課津波調査係長	砂防部砂防計画課地震・火山砂防室火山対策係長
成島 大輔	道路局国道・防災課道路保全企画室保全企画係長(併)大臣官房技術調査課電気通信室(併)内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(事業推進担当)付	砂防部砂防計画課地震・火山砂防室砂防情報係長
飯野 光則	国土技術政策総合研究所防災・メンテナンス基盤研究センター建設マネジメント技術研究室主任研究官	砂防部保全課総合土砂企画官
伊藤 誠記	中部地方整備局越美山系砂防事務所長	砂防部保全課企画専門官
山本 悟	北陸地方整備局飯豊山系砂防事務所長	砂防部保全課長補佐
宮島 邦康	北陸地方整備局湯沢砂防事務所調査課長	砂防部保全課砂防技術係長
岡崎 尚也	中国地方整備局太田川河川事務所管理第一課長	砂防部保全課急傾斜係長
石井 崇	北陸地方整備局立山砂防事務所調査課長	砂防部保全課砂防事業調整係長
梅本 武史	九州地方整備局川辺川ダム砂防事務所工務第二課工務係長	砂防部保全課砂防事業調整係主任
大場 芳成	国土交通大学校総務部総務課長	砂防部保全課海岸室課長補佐
阿部 誠司	大臣官房会計課庁務第一係長	砂防部保全課海岸室経理係長
千葉 欽也	北海道開発局開発監理部総務課開発専門職	砂防部保全課海岸室法規係長
三浦 朋子	関東地方整備局京浜河川事務所計画課長	砂防部保全課海岸室沿岸域企画係長

## 【転入】

平井 秀輝	防災課長(併)復興庁統括官付	九州地方整備局企画部長
藤田 直之	総務課河川企画調整官	大臣官房人事課企画専門官
山下 武宣	治水課堤防構造分析官	辞職((独)都市再生機構都市施設部長)
高村 裕平	大臣官房付(併)環境省放射性物質汚染対処統括官付参事官(併)復興庁統括官付参事官(併)福島復興局付(併)福島中間貯蔵推進統括室員	大臣官房技術調査課建設システム管理企画室長(併)大臣官房積算企画室次長
三石 真也	大臣官房付	復職(国立大学法人山口大学安全環境研究センター教授)
上谷 昌史	大臣官房付(併)内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付参事官(総括担当)付企画官	復職((一財)河川情報センター情報開発部長)
松原 英憲	大臣官房付	辞職((株)日本政策投資銀行地域企画部参事役)
小川 文章	大臣官房付	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究室長
板垣 修	大臣官房付	国土技術政策総合研究所河川研究部河川研究室主任研究官
中静 友則	総務課長補佐	辞職((独)日本高速道路保有・債務返済機構総務部総務課長代理)
片山 卓彦	総務課調査係長	辞職(東京海上日動火災保険株式会社)
中嶋 将大	総務課総務係(三席)	新規採用
矢野 弘子	総務課予算第一係(四席)	新規採用
青木 建吾	総務課(併)水政課	新規採用
木庭 克典	水政課水利調整室企画専門官(併)水資源部水資源計画課	大臣官房官庁営繕部計画課長補佐
小田桐 篤	水政課水利調整室課長補佐	辞職((独)水資源機構経営企画本部経営企画部企画課)
横山 貴俊	水政課指導監督係長	関東地方整備局総務部厚生課共済第一係長
澤渡健太郎	水政課企画係長	内閣府沖縄振興局参事官(振興第一担当)付振興第一担当主査
板橋 千恵	水政課審査係長	道路局国道・防災課監査係長
内山 裕弥	水政課法規第二係	総合政策局政策課
菊田 友弥	河川計画課河川情報企画室課長補佐	辞職((独)国際協力機構地球環境部水資源・防災グループ防災第一課)
三國谷隆伸	河川計画課河川企画係長	都市局街路交通施設課街路交通施設企画室都市交通企画係長

星尾 日明	河川計画課施策評価係長	土地・建設産業局建設業課建設業適正取引推進指導室調査係長 (併) 建設業法令遵守推進室 (併) 内閣府大臣官房消費税価格 転嫁等相談対応室国土交通省分室員
柴山 慶行	河川計画課河川計画調整室計画調整係長	土地・建設産業局建設業課技術検定係長
栗原 太郎	河川計画課国際室国際調査係長	外務省国際協力局開発協力総括課事業管理室 (併) 国際協力総 括課
中川 恵理	河川計画課地球温暖化分析係	都市局市街地整備課予算係
林 沙紀	河川計画課経済係	新規採用
一井 利光	東北地方整備局企画部企画課 (併) 河川計画課<部外併任>	東北地方整備局河川部河川計画課
磯邊 則親	東北地方整備局企画部企画課 (併) 河川計画課<部外併任>	東北地方整備局企画部企画課 (併) 大臣官房技術調査課
目黒 嗣樹	河川環境課水防企画室企画専門官 (併) 河川計画課河川情報企 画室	気象庁総務部企画課調査官
武田 淳史	河川環境課課長補佐	北海道開発局帯広開発建設部治水課長
藤田 正	河川環境課河川保全企画室課長補佐	関東地方整備局江戸川河川事務所副所長
西田 将人	河川環境課流水管理室課長補佐 (併) 河川計画課	関東地方整備局河川部河川計画課長
井川 大輔	河川環境課河川保全企画室調整係長	大臣官房広報課主査
山崎 元司	河川環境課河川保全企画室規格構造係長 (併) 流水管理室	四国地方整備局河川部河川計画課調査第一係長
梯 滋郎	河川環境課河川保全企画室保全技術係長	辞職 (山梨県県土整備部道路整備課)
千葉 亮輔	河川環境課河川保全企画室水環境管理係長	環境省水・大気環境局土壌環境課
大作 和弘	治水課長補佐	国土政策局広域地方政策課広域制度企画室専門調査官 (併) 大 臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室
成田 秋義	治水課長補佐	東北地方整備局河川部河川計画課課長補佐
長尾 純二	治水課事業監理室課長補佐	四国地方整備局那賀川河川事務所副所長
三枝伸太郎	治水課河川技術係長	関東地方整備局河川部河川計画課計画第一係長
井原 和彦	治水課流域水害対策係長	関東地方整備局企画部企画課企画第一係長
稲垣 茂人	治水課維持修繕係長	近畿地方整備局河川部河川計画課調査第一係長
前島 篤史	治水課技術開発係長	辞職 (徳島県商工労働部観光国際局にぎわいづくり課主査)
岩井 真央	治水課企画調整係長	文部科学省科学技術・学術政策局政策課国際戦略室戦略第一係 長 (併) 科学技術・学術戦略官付
藤本 昌利	治水課事業監理室事業第二係長	北陸地方整備局河川部河川管理課河川管理係長
小池 聡	治水課事業監理室管理係長	大臣官房広報課情報公開室情報公開第二係長
松木 和弘	治水課予算第一係	近畿地方整備局総務部会計課
遠藤 準也	治水課法規第一係	新規採用
栢 俊明	治水課	中国地方整備局企画部企画課
川崎 祐輔	関東地方整備局河川部河川計画課 (併) 治水課<部外併任>	関東地方整備局河川部河川計画課
谷口 淳	中部地方整備局河川部河川計画課 (併) 治水課<部外併任>	中部地方整備局河川部河川計画課
小澤 盛生	防災課付	道路局環境安全課長補佐
戸田 隆	防災課企画専門官	国土政策局広域地方政策課調整室専門調査官
池本 伸一	防災課災害対策室企画専門官	四国地方整備局建政部都市調整官
小幡 宏	防災課災害査定官	関東地方整備局甲府河川国道事務所副所長
辰野 剛志	防災課災害査定官	関東地方整備局常陸河川国道事務所副所長
森岡 弘道	防災課災害査定官	辞職 (山口県土木建築部技術管理課主幹)
赤沼 隼一	防災課災害査定官	外務省国際協力局国別開発協力第三課長補佐
稲葉 傑	防災課災害対策室課長補佐	中部地方整備局木曾川上流河川事務所副所長
長澤 悟	防災課災害統計係長	大臣官房官庁営繕部管理課企画調査係長
中村 一郎	防災課基準係長	中部地方整備局河川部地域河川課計画係長
石村 靖	防災課審査係長	東北地方整備局河川部河川環境課調整係長
川村 洋介	防災課予算係長	関東地方整備局横浜営繕事務所総務課専門員
谷村 俊哉	防災課災害第二係長	国土地理院基本図情報部地名情報課調査専門職
川口美智久	防災課改良計画係長	辞職 (静岡県沼津土木事務所主任)
大山 敏幸	防災課災害調整係長	国土交通大学校総務部総務課予算係長
竹内 実	水資源部水資源政策課企画専門官 (併) 地下水対策室 (併) 内 閣官房副長官補付 (併) 内閣官房水循環政策本部事務局員	関東地方整備局企画部事業調整官 (併) 首都圏広域地方計画推 進室総括副室長
中島敬太郎	水資源部水資源政策課専門調査官 (併) 地下水対策室	農林水産省農村振興局整備部設計課付 (北海道開発局札幌開発 建設部岩見沢農業事務所第一工事課長)

定宗 幸雄	水資源部水資源政策課危機管理係長	辞職（（独）水資源機構味噌川ダム管理所）
酒井 弘之	水資源部水資源政策課主査（併）地下水対策室	関東地方整備局企画部技術管理課技術審査係長
田中新太郎	水資源部水資源政策課主査	総合政策局政策課経済政策係（併）総合政策局参事官付
佐々木 悟	水資源部水資源計画課企画専門官	農林水産省農村振興局整備部設計課付（北海道開発局農業水産部農業計画課農業施設管理官兼農業調査課）
荒川 敏之	水資源部水資源計画課専門調査官	辞職（（独）水資源機構本社ダム事業本部ダム事業部設計事業課長補佐）
中村 建治	水資源部水資源計画課計画係長	農林水産省農村振興局整備部設計課付（中国四国農政局中国土地改良調査管理事務所保全整備課保全整備係長）
田本 典秀	下水道部下水道企画課長補佐（併）内閣官房副長官補付（併）内閣官房知的財産戦略推進事務局員	辞職（宮崎市都市整備部長）
東 和成	下水道部下水道企画課総務係長	都市局街路交通施設課総務係長
駒井象次郎	下水道部下水道企画課指導係長	北海道開発局札幌開発建設部総務課開発専門職（併）北海道局総務課
中島 智彦	下水道部下水道企画課環境技術係長	辞職（横浜市環境創造局下水道施設部下水道施設整備課担当係長）
安田 将広	下水道部下水道事業課長補佐（併）大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室（併）内閣府沖縄振興局参事官（振興第一担当）付（併）内閣府地方創生推進室参事官補佐（併）復興庁	環境省水・大気環境局水環境課長補佐
水田健太郎	下水道部下水道事業課長補佐	辞職（日本下水道事業団西日本設計センター計画支援課長代理）
伊藤 樹	下水道部下水道事業課予算係長	都市局都市政策課都市政策調査室主査
武田正太郎	下水道部下水道事業課事業係長	辞職（宮崎県宮崎土木事務所河川砂防・都市公園課）
椎葉 秀作	砂防部砂防計画課企画専門官	辞職（富山県土木部参事）
篠田 謙	砂防部砂防計画課砂防管理室課長補佐	国土交通大学校計画管理部管理科長
杉本 宏之	砂防部砂防計画課地震・火山砂防室課長補佐	辞職（（独）土木研究所つくば中央研究所土砂管理研究グループ主任研究員）
永野 正千	砂防部砂防計画課企画係長	大臣官房技術調査課研究企画係長
山上 直人	砂防部砂防計画課深層崩壊対策係長	辞職（広島県西部建設事務所廿日市支所）
田胡 匡基	砂防部砂防計画課地震・火山砂防室砂防情報係長	道路局国道・防災課道路保全企画室保全企画係長（併）大臣官房技術調査課電気通信室（併）内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（事業推進担当）付
今村 翔太	砂防部砂防計画課地震・火山砂防室火山対策係長	気象庁予報部予報課気象防災推進室調査係技術主任
仲村 学	砂防部保全課総合土砂企画官	北海道開発局小樽開発建設部次長
森下 淳	砂防部保全課企画専門官	大臣官房技術調査課長補佐
山本 悟司	砂防部保全課長補佐	内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（災害緊急事態対応処担当）付参事官補佐（併）内閣官房副長官補付東日本大震災対応総括室
市川 東大	砂防部保全課大規模土砂災害対策係長	中部地方整備局河川部河川計画課総合土砂災害対策係長
石田 哲也	砂防部保全課砂防技術係長	北陸地方整備局河川部河川計画課調査第二係長
大知 寿徳	砂防部保全課急傾斜係長	中国地方整備局河川部河川計画課調査第二係長
松田征之助	砂防部保全課砂防事業調整係	九州地方整備局河川部河川計画課
坂本 成雄	砂防部保全課海岸室課長補佐	大臣官房福利厚生課長補佐
館井 恵	砂防部保全課海岸室沿岸域企画係長	国土政策局総合計画課国土管理企画室利用計画係長（併）政策統括官付

## 【局内】

北村 匡	水資源部長（併）内閣官房副長官補付（併）内閣官房水循環政策本部事務局長	大臣官房付（併）内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付参事官
石橋 良啓	大臣官房付	防災課長（併）復興庁統括官付
金子 実	大臣官房付	総務課河川企画調整官
児玉 克敏	道路局道路交通管理課道路管理企画官（併）水資源部水資源政策課	水資源部水資源政策課水資源政策企画官（併）内閣官房副長官補付企画官（併）内閣官房水循環政策本部事務局企画官
新國 雅彦	水政課水利調整室課長補佐	総務課長補佐（併）砂防部砂防計画課砂防管理室
濱田 晋	砂防部保全課海岸室総務係長（併）総務課	総務課調整係長
森岡 壯吉	下水道部下水道企画課法規係長	総務課（併）下水道部下水道企画課
小川 直孝	総務課予算第一係（次席）	総務課予算第二係（次席）
増田 純一	河川計画課総務係	総務課予算第一係（三席）



中島 晃治	総務課予算第一係（三席）	総務課予算第二係（三席）
徳盛 康平	河川環境課総務係	総務課総務係（三席）
船山 晋	関東地方整備局総務部人事課（併）総務課管理係	関東地方整備局総務部人事課（併）総務課予算第一係（四席） <部外併任>
須藤 剛	河川計画課長補佐	水政課水利調整室課長補佐
檀浦 智正	総務課調整係長	水政課企画係長
中沢 理恵	治水課法規第一係長	水政課水利調整室水利審査係長
下川紗保理	水政課法規第一係長	水政課法規第二係
山川 絵理	治水課予算第二係	河川計画課経済係
佐藤 貴洋	河川環境課水防企画室課長補佐	河川環境課長補佐
長内 伸夫	防災課災害査定官	河川環境課河川保全企画室課長補佐
今井 誠	河川環境課水防企画室課長補佐（併）防災課	河川環境課水防企画室課長補佐（併）河川計画課
信田 智	河川計画課長補佐	河川環境課水防企画室課長補佐（併）防災課
白井 義幸	河川環境課水防企画室水防計画係長	河川環境課河川環境調整係長
岡村 拓哉	砂防部保全課海岸室法規係長	河川環境課河川保全企画室調整係長
北畠 大督	水資源部水資源政策課水源地域振興室企画係長（併）水資源計画課総合水資源管理戦略室調査係長	河川環境課河川保全企画室規格構造係長（併）流水管理室
前羽 利治	河川環境課河川保全企画室戦略的維持管理係長	河川環境課河川保全企画室保全技術係長
道原 直斗	総務課予算第二係（次席）	河川環境課総務係
須賀 正志	水資源部水資源政策課水源地域振興室課長補佐（併）治水課（併）内閣府沖縄振興局参事官（振興第一担当）付	治水課長補佐
田中 智明	水資源部水資源政策課総務係長（併）内閣事務官（内閣官房副長官補付）（命）内閣官房水循環政策本部事務局員	治水課法規第一係長
相良 浩光	防災課災害対策室管理係長	治水課事業監理室管理係長
倉田 泰平	総務課予算第二係（三席）	治水課予算第一係
鹿志村弥生	治水課指導監督係	治水課法規第一係
大石 兼史	北海道開発局建設部河川管理課開発専門職（併）治水課<部外併任>	北海道開発局建設部河川管理課河川情報管理官付河川情報係（併）治水課<部外併任>
神林 浩	治水課企画専門官	防災課企画専門官
佐々木玄真	河川環境課企画専門官	防災課災害対策室企画専門官
石尾 浩市	砂防部砂防計画課長補佐	防災課災害査定官
齋藤 康之	砂防部保全課海岸室経理係長	防災課災害統計係長
平川 貴士	治水課補償係長	防災課災害調整係長
村上 友一	砂防部砂防計画課予算係長	防災課予算係長
澤江 淳	防災課法規係長	防災課災害対策室管理係長
岩崎 恭之	治水課経理係主任	防災課総務係主任
石川 博基	治水課長補佐	水資源部水資源政策課水源地域振興室課長補佐（併）治水課（併）内閣府沖縄振興局参事官（振興第一担当）付
若公 崇敏	下水道部下水道企画課付	下水道部下水道企画課長補佐（併）内閣官房副長官補付（併）内閣官房知的財産戦略推進事務局員
峯 健介	下水道部下水道事業課計画調整係長（併）大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室	下水道部下水道事業課事業係長
山越 隆雄	砂防部砂防計画課付	砂防部砂防計画課地震・火山砂防室課長補佐
長橋 洋	治水課総務係長	砂防部砂防計画課総務係長
會津 悟	水政課水利調整室水利指導監督係長	砂防部砂防計画課予算係長
三道 義己	砂防部保全課砂防事業調整係長	砂防部保全課大規模土砂災害対策係長
土橋 仁	砂防部砂防計画課総務係長	砂防部保全課海岸室総務係長

平成27年 発生主要異常気象別被害報告

平成27年 3 月13日現在 (単位：千円)

	冬期風浪及び風浪		豪雨		地すべり		融雪		地震		梅雨前線豪雨		台風		その他		合計		
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	
北海道	<3> 3	<144,000> 144,000															<3> 3	<144,000> 144,000	
青森 岩手 宮城 秋田			2	19,000													2	19,000	
山形 福島 茨城 栃木 群馬	<1> 1	<270,000> 270,000													1	20,000	<1> 2	<270,000> 290,000	
埼玉 千葉 東京 神奈川 新潟																			
富山 石川 福井 山梨 長野								1	60,000							1	30,000	1	30,000
岐阜 静岡 愛知 三重 滋賀					1	4,150,000												1	4,150,000
京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山					1	390,000												1	390,000
鳥取 島根 岡山 広島 山口					2	750,000												2	750,000
徳島 香川 愛媛 高知 福岡			1	9,000	1	830,000												2	99,000
佐賀					(1)	(5,000)												(1)	(5,000)
長崎 熊本 大分 宮崎					3	100,000												3	100,000
鹿児島					1	3,500,000												1	3,500,000
鹿児島 沖縄					1	110,000												1	110,000
札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 新潟 静岡 浜名 名古屋 京都 大阪 堺 神戸 岡山 広島 北九州 福岡 熊本																			
補助計	<4> 18	<414,000> 1,825,500	3	28,000	(1)	(5,000)	11	9,920,000	1	60,000						2	50,000	<4> (1)	<414,000> (5,000)
直轄計	1	1,200,000																1	1,200,000
合計	19	3,025,500	3	28,000	11	9,920,000	1	60,000							2	50,000	36	13,083,500	

※上段( )内書きは、下水道・公園分、<>内書きは港湾・港湾に係る海岸分である。

